

平成 29 年 11 月 22 日

## 補助教材ガイドラインに基づいた教材選定について

(義務教育課)

## 1 要 旨

補助教材の選定の公平性等をより高めるため、平成 27 年度に補助教材「取扱いガイドライン」改訂版を作成し、市町教育委員会等に対し周知徹底を図ってきている。

28 年 7 月に実施した調査では、ほぼすべての小中学校で改訂ガイドラインに沿って選定等を行っているとの回答であった。本年度は、より詳細に把握するため、4 小中学校を訪問し実際の状況について、現地での確認を行った。

## 2 補助教材取扱いガイドライン(28 年 3 月改訂)の策定

## (1) 概 要

補助教材の選択基準や決定までの流れ・決定時の留意事項、選定に当たっての校長等の役割、保護者等への説明などについて盛り込んだほか、「補助教材の選択・決定・活用チェックシート」を掲載した。また、新たに、補助教材の作成・選定等に関わる教職員のサービスの取扱い(営利企業等従事許可「運用基準」、教材会社等との接触の在り方、退職教職員の働きかけの禁止)等について記載している。

## (2) 周 知

各市町教育委員会、公立小中学校に配布したほか、各種会議や研修会等で説明し、周知を図った。また、各市町教育委員会においても、地区校長会、地区教頭会、教務主任研修会で周知徹底を図るとともに、各学校に対して指導している。

## 3 小中学校における状況の調査

## (1) 全体調査(平成 28 年 7 月)

ガイドラインに定められた各事項について状況を調査したところ、ほぼすべての小中学校で遵守しているとの回答であった。

調査項目	小学校	中学校
職員会議で補助教材の取扱い等について共通理解する場を設けた	100%	100%
前年度使用した補助教材の効果を検証した	99.8%	100%
複数の教材見本を収集した	100%	100%
補助教材の作成に関与した教員が選定に関与(補助教材選択・評価資料の作成や意思決定過程への参画など)していない	100%	100%
複数の教材見本を比較・検討して選択した	100%	100%
複数の教職員の目で選択作業をした	100%	100%
選択基準を設けて、それに基づいて選択した	100%	100%
教材を使用する年度の校長が最終決定をした	100%	100%
市町教育委員会に補助教材の使用届等を提出した	100%	100%
補助教材の必要性や取扱い等について、保護者会や通知等で説明した、あるいは、保護者等の意見を聞く場を設定した	97.4%	92.3%

各項目に「はい」と回答した学校の割合

(2) 現地調査 (平成 29 年 8 ~ 9 月)

より詳細に把握するため、4 小中学校を訪問し現地での確認を行った。

ア ガイドラインに基づいた選定

全ての学校で、ガイドラインに基づいて選定手続きが行われている。

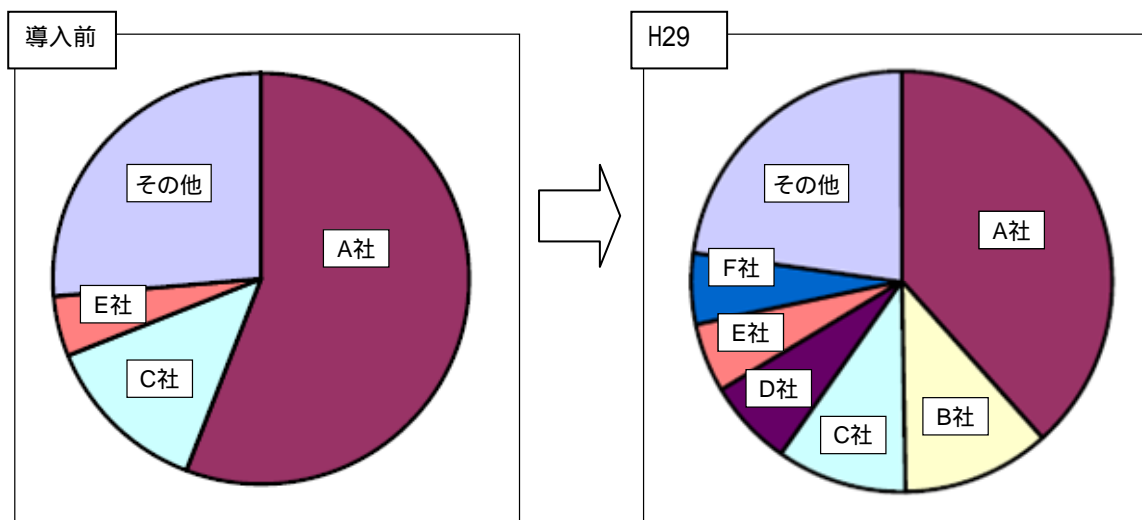
項目	具体的な取扱い (例)
共通理解	4 月の職員会議の場で、教頭が、昨年度の検証を参考に、補助教材を比較検討し、選定するよう指示
効果検証	教科部会で評価を実施、その結果を年度末の職員会議にて伝達、周知
複数見本	年度末までに複数の業者から、多数の出版社の見本を収集
選定関与	作成に関わった教員以外の者が、教科部会と学年部会にて、選定作業を実施
比較検討	新年度に各教科、各学年で検討部会を開き、選択
複数教職員	選定のための教科部会及び各学年部会を設定し、複数の教員で確認
選択基準	補助教材採択委員会を開催、採択基準に基づき検討
校長決定	校長が補助教材選択資料を確認し、決定後、発注
使用届	年度始めに、教務主任と教科書担当で、指定の届出用紙を作成し、提出
保護者説明	PTA 総会で補助教材の候補 (複数) を提示、教務主任から説明し、意見を聴取

イ 現地確認した学校の教員の意見

- ・ガイドライン導入で、生徒のために使いたい教材について、教員がより時間をかけて検討することになり、選定における視野が広がったのは間違いない。
- ・丁寧に保護者への説明を行っているが、関心を得るのはなかなか難しい。
- ・教材策定への関与は年によって 1 人あるかないか。休日のため、業務への直接の支障はない。
- ・教材見本は、業者や書店が届けてくれる。都市部以外では、なかなか来てくれない。
- ・教材の売り上げシェアにかなり変化があったと聞いている。

ウ 選定された教材 (4 小中学校の合計)

現地確認した 4 小中学校で選定された教材について、ガイドライン導入前と本年度を比較すると、大きな変化が見られる。



4 今後の取組

- ・補助教材「取扱いガイドライン」改訂版の遵守について、引き続き各市町教育委員会を通じて学校に周知徹底する。
- ・各学校の実際の状況確認のため、引き続き、学校を訪問し、現地調査を実施する。